



平成16年3月期

## 決算短信（連結）

平成16年5月13日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 西谷 清輝 TEL (0724) 63-1035

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	161,140	4.3	11,006	△3.8	10,601	△2.1
15年3月期	154,470	2.2	11,436	△7.2	10,827	△6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	5,660	21.6	64	17	—	—	7.9	7.6	6.6			
15年3月期	4,654	14.9	52	53	50	28	6.8	7.8	7.0			

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 23百万円 15年3月期 52百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年3月期 87,534,977株 15年3月期 87,541,975株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	146,563	74,050	50.5	845	47			
15年3月期	133,802	69,935	52.3	798	30			

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 87,534,176株 15年3月期 87,535,623株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
16年3月期	11,962	△13,368	2,360	5,258				
15年3月期	15,936	△7,282	△8,627	4,827				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 1社 持分法（新規） 0社 （除外） 2社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	82,000	4,900	4,800	2,500				
通期	170,000	11,500	11,000	6,500				

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 74円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ( 油 脂 部 門 )

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点である子会社のFUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.(シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC.(米国)、FUJI OIL EUROPE(ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、当社グループより原料を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。子会社のPALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.(マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.(フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が製造販売しております。(株)阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

### ( 製菓・製パン素材部門 )

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株)フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株)エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT.FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

### ( 大豆たん白部門 )

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、子会社トーラク(株)が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、子会社の山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。

### ( そ の 他 )

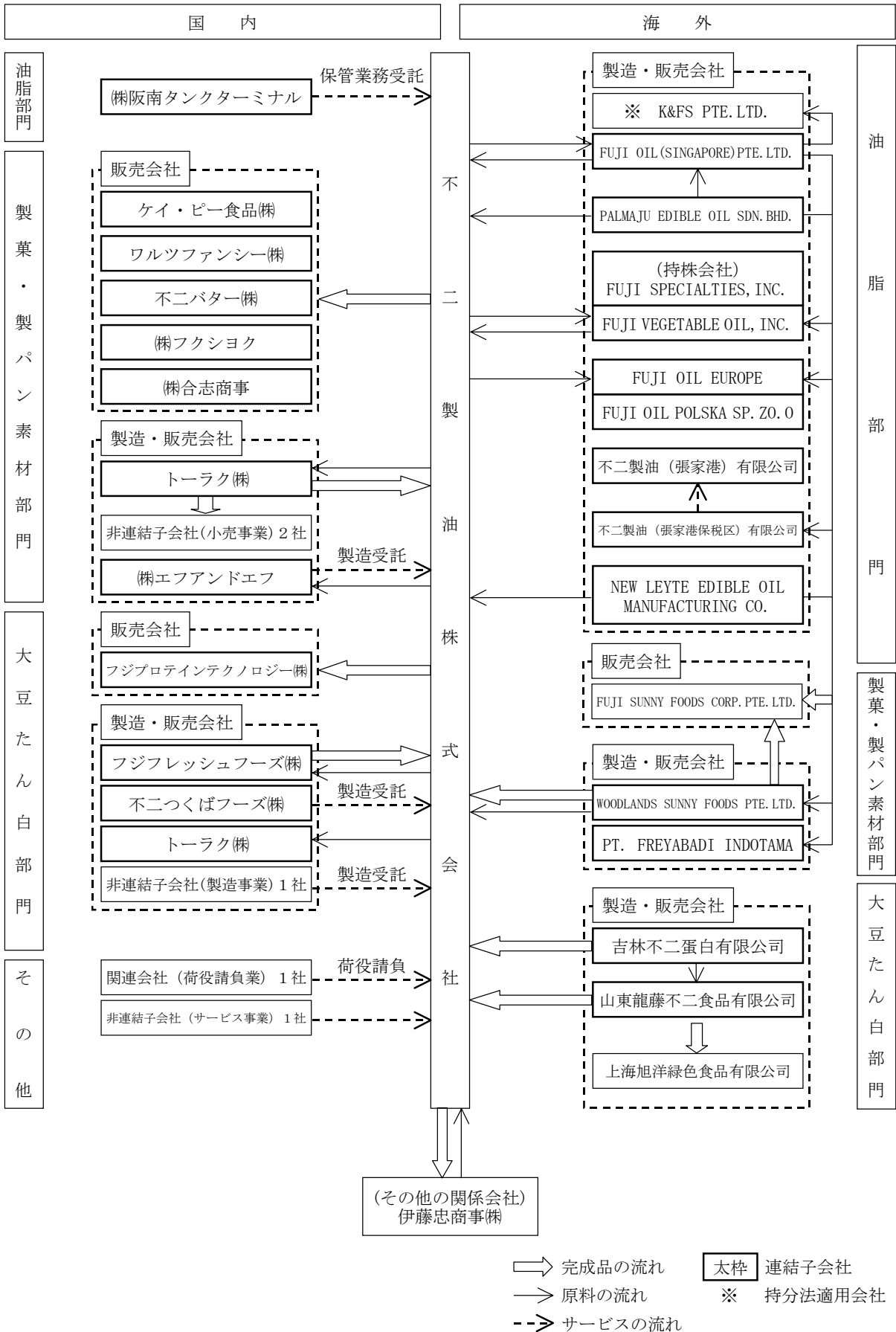
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提としております。この前提の上にたち、「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるよう、下記の「経営基本方針」に基づき新しい価値創造に向かって全力で取り組んでおります。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

コンプライアンス問題につきましては、「不二グループ行動規範」を定めており「ルールを守ります」「正直に行動します」「公正に行います」という三つの言葉に集約し、グループ内での周知徹底を図っております。

経営姿勢としましては、「競争優位の経営」であり、勝ち残るだけでなく勝ち進むことを基本としております。あらゆる可能性にチャレンジし、三新開発（新製品開発・新生産技術開発・新市場開発）を中心として、新たな成長を目指しております。

事業目標は「スペシャリティを主体とし、ニッチでも良い、グローバルに展開し、世界一の食品中間素材メーカーを目指す」ことをスローガンとして掲げております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。このような方針により、当期の期末配当金につきましても、中間配当金と同様に1株当たり6円とし通期で1株当たり12円とさせていただく予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本当期純利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

2003～05年中期経営計画において2005年連結売上高2,000億円に向けての基盤作りと、連結ROE10%の達成に向け取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

国内は景気回復の兆しがみられるものの持続性については不透明であり、個人消費の明確な回復に繋がる状況にはないと思われれます。海外においても国際情勢不安や雇用回復の遅れなどから個人消費は力強さに欠ける状況が続くものと思われれます。

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは昨年策定の2003～05年中期経営計画の経営姿勢「競争優位の経営」を推進し、基本戦略である「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「徹底したコストダウン」「提案営業の推進」に積極的に取り組んでまいります。

製品の安全・品質管理につきましては、引き続き経営の最優先課題として取り組みます。健康機能・栄養機能・新素材機能で注目を集める大豆製品すべてに統一した「ソヤファーム」マークをつけ、健康・安心・信頼という企業イメージの向上を図る「ブランド戦略」を推進いたします。

中期経営計画の重点課題として以下3項目に取り組んでおります。

#### ①海外事業の拡大

成長市場である中国・アジア地域並びに、欧米での事業拡大を図ります。米国グループ会社のチョコレート用油脂生産設備は04年5月から本格稼働しております。中国のグループ会社で建設中の大豆たん白生産設備は04年7月稼働予定であり、需要の増加に対応いたします。

#### ②大豆事業の拡大

健康や栄養機能で脚光を浴びているイソフラボン、ペプチド、β-コングリシニン、豆乳、豆乳ヨーグルト及び、需要が増大している豆腐バーグ・豆腐ナゲット・湯葉など、健康志向にマッチした大豆たん白食品を拡販してまいります。

#### ③国内のあらゆる市場でのシェアアップ

特に、当社のシェアが低い市場に提案営業を通じ販売強化を図ってまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役16名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。常勤監査役2名は取締役会など社内の重要な会議に常時出席するほか、非常勤監査役も取締役会に出席しております。

会計監査人であるあずさ監査法人には、通常の会計監査に加え、随時意見交換を行い助言を仰いでおります。顧問契約を締結している弁護士とは、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

社内においては当社役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

### ③会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係

#### その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の常務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社および当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の常務執行役員または従業員であります。

### ④会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

当社は、「取締役会」を月1回開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに、取締役の執行状況を監督しております。

また、社長主催のもと、常務以上の役員からなる「経営会議」を原則月2回開催しており、業務執行の方針及び計画の策定などの経営に関する重要な事項について、十分に議論を尽くした上で、迅速・適切な意思決定を行っております。「取締役会」「経営会議」の決議事項につきましては、事前に法務・経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役会は原則月1回開催され、監査方針および監査計画を協議決定し、監査役は当社及び重要な国内関係会社に対し、業務監査を実施しております。

情報開示については、「会社説明会」「決算説明会」を実施するとともに、平成15年8月より四半期情報を開示し、ホームページにおける企業情報の公開など、積極的に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成16年3月期	161,140	11,006	10,601	5,660	64.17
平成15年3月期	154,470	11,436	10,827	4,654	52.53
伸張率	4.3%	△3.8%	△2.1%	21.6%	22.2%

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度末にかけて輸出の回復と設備投資の増加により、景気回復の兆しが一部にみられました。米国、アジア経済は回復基調に入り、堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く食品業界におきましては、国際原料相場の上昇、BSE（牛海綿状脳症）問題、鳥インフルエンザの発生など「食の安全」を巡る様々な問題と企業間競争の激化などから、不透明な状況が続きました。

このような企業環境下、当社グループは「提案営業」と「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」に積極的に取り組んでまいりました。汎用品ではなく、高い技術に裏付けられたスペシャリティ製品を開発し、グローバルに展開しております。

これらの結果、売上高は1,611億40百万円（前期比4.3%増）となり、過去最高となりました。損益面では、営業利益は110億6百万円（前期比3.8%減）、経常利益は106億1百万円（前期比2.1%減）と原料価格の上昇を吸収できず、減益となりましたが、当期純利益は56億60百万円（前期比21.6%増）と過去最高となりました。

#### 当期の部門別概況

##### (油脂部門)

国内では、パーム油の特性を活かした新製品の寄与もあり、食品用加工油脂やフライ用油脂などは、引き続き好調に推移いたしました。チョコレート用油脂は、需要の停滞により伸び悩みましたが、ほぼ前期並みを維持することができました。

海外グループ各社は、チョコレート用油脂を代表とするスペシャリティ製品の販売数量・売上高は伸張しましたが、更なる価格競争激化により原料高を売値に転嫁することが難しく、利益は前期を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は522億99百万円（前期比3.6%増）となりました。

##### (製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートが、新市場の開拓、新製品の販売により大きく伸張いたしました。マーガリン・ショートニングは、風味に特徴のある製品の寄与もあり前期を上回りました。クリーム、素材チーズ・フィリング類は、厳しい市場環境の中、前期並みを確保できました。

国内の販売会社は、提案営業による新規開拓と業務改革による経費削減により、売上高、利益ともに前期を上回りました。

シンガポールのグループ会社は、円高の影響により売上高はやや減少しましたが、調製品、素材クリームが好調に推移し増益となりました。なお当期からインドネシアのチョコレート製造販売会社「PT. FREYABADI INDOTAMA」が連結子会社となり、売上高が約12億円増加しております。

以上の結果、当部門の売上高は710億89百万円（前期比5.6%増）となりました。

## (大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材が、市場・市況環境が厳しい中、新製品が製菓・製パン、健康食品などの新市場に広く受け入れられ、引き続き好調に推移いたしました。

大豆たん白食品は、業務用の外食・中食市場、食品加工メーカー向けの豆腐関連製品が好調に推移いたしました。家庭用が伸び悩み、全体では前期を下回りました。

当社独自の食品機能剤「水溶性大豆多糖類」「大豆ペプチド」は、その機能が強く評価され好調に推移いたしました。特に「大豆ペプチド」は、認知度の向上もあり大幅に伸張いたしました。

「豆乳」は市場の拡大に加え、製菓・製パン市場、惣菜市場などの新市場向けが大幅に伸張いたしました。さらに国内グループ会社が製造販売している「特定保健用食品」の豆乳・豆乳ヨーグルトなどは昨年より引き続き好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「豆乳」「大豆ペプチド」を中心に大幅な伸張となりました。

海外では、中国のグループ会社が製造販売する大豆たん白素材は、中国市場での高い品質評価にもかかわらず価格競争の激化などにより苦戦いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は377億51百万円（前期比3.0%増）となりました。

部門名につきましては、当期より「食品部門」を「製菓・製パン素材部門」に、「たん白部門」を「大豆たん白部門」にそれぞれ名称変更して記載しております。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は景気回復の兆しはみられるものの持続性については不透明であり、個人消費の明確な回復に繋がる状況にはないと思われまます。海外においても国際情勢不安や雇用回復の遅れなどから個人消費は力強さに欠ける状況が続くものと思われまます。

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは昨年策定の2003～05年中期経営計画に沿い、積極的に経営してまいります。

油脂部門は、差別化戦略をより推進し、高付加価値のスペシャリティ製品をグローバルに拡販してまいります。その一環として、米国でのチョコレート用油脂生産設備が完成、本格稼働を始めております。

製菓・製パン素材部門は、新製品開発・新用途開発による新市場開拓とともに、当社グループのシェアが低い市場に積極的な提案営業を行い、拡販してまいります。

大豆たん白部門は、大豆製品すべてに統一した「ソヤファーム」マークをつけ、「ブランド」戦略を積極的に推進いたします。健康・栄養・機能面で注目を集めている大豆ペプチド、水溶性大豆多糖類、豆乳については、設備増強を完了いたしました。今後の需要の増加に対応し、拡販してまいります。大豆たん白食品は、健康志向にマッチした新製品を投入し、市場の深堀りを図ります。中国のグループ会社2社では、大豆たん白素材、大豆たん白食品の生産設備を増設中であり、中国市場及び海外市場への拡販を図ってまいります。

以上により、売上高は1,700億円（当期比5.5%増）、営業利益は115億円（当期比4.5%増）、経常利益は110億円（当期比3.8%増）、当期純利益65億円（当期比14.8%増）と予想しております。

なお、為替レートは110円/米ドルを想定しております。

## (2) 財政状態

### ①キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ4億31百万円増加し、52億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前期比39億74百万円減少し、119億62百万円となりました。この減少は前期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加12億43百万円、仕入債務の増加26億12百万円、法人税等の支払額の減少22億46百万円等の増加要因がありましたが、売上増加等に伴う売上債権の増加101億48百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前期比60億86百万円増加し、133億68百万円となりました。これは前期に比べ有形固定資産の取得による支出が、59億40百万円増加したことによるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、23億60百万円となりました。前期は86億27百万円の使用でありましたので、前期比109億87百万円の増加となりました。これは前期に比べ、フリー・キャッシュフローが100億60百万円減少したことに対応し、資金調達を行ったことによるものです。

### ②資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、前期末比127億61百万円増加し、1,465億63百万円となりました。これは主に積極的な設備投資による有形固定資産の増加に加え、売上高増加にともなう運転資金の増加、株価上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

当期末の有利子負債は、382億66百万円であり、前期末比31億97百万円増加しております。

当期末の株主資本は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比41億15百万円増加し、740億50百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は前期末比47.17円増加し、845.47円となりました。株主資本比率は前期末52.3%から50.5%となりました。

### ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期
株主資本比率 (%)	50.5	52.3	47.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	68.0	61.9	66.8
債務償還年数 (年)	3.2	2.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	19.2	10.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 当発表資料中、過去または現在の事実以外に関する計画、戦略など将来の業績の見通しにつきましては、潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、その内容に確約や保証を与えるものではありません。これらの見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断によるものです。実際の業績は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、原料の相場動向、為替レート、など様々な要素により、これら業績見通しとは、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		4,866		5,294		428
受取手形及び売掛金		22,630		26,279		3,649
有価証券		274		274		0
たな卸資産		19,418		18,956		△461
繰延税金資産		1,175		830		△344
その他		1,953		2,183		229
貸倒引当金		△176		△189		△13
流動資産合計		50,141	37.5	53,629	36.6	3,488
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物及び構築物	※3,6	28,326		29,266		939
機械装置及び運搬具	※3,6	28,226		30,450		2,223
土地	※3,6	13,908		14,169		261
建設仮勘定		2,481		6,763		4,281
その他	※3	1,245		1,425		179
有形固定資産合計		74,189	55.4	82,075	56.0	7,885
2 無形固定資産		629	0.5	728	0.5	99
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	5,975		7,963		1,987
長期貸付金		66		57		△8
繰延税金資産		943		167		△775
その他	※2	2,172		2,115		△56
貸倒引当金		△348		△196		151
投資その他の資産 合計		8,809	6.6	10,108	6.9	1,298
固定資産合計		83,628	62.5	92,911	63.4	9,283
III 繰延資産						
繰延資産		32		21		△10
繰延資産合計		32	0.0	21	0.0	△10
資産合計		133,802	100.0	146,563	100.0	12,761

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債	※6					
支払手形及び買掛金		12,066		13,014		947
短期借入金		15,301		16,104		803
一年以内返済予定長期借入金		624		1,826		1,201
一年以内償還予定社債		5,000		—		△5,000
一年以内償還予定転換社債		8,177		—		△8,177
未払法人税等		1,469		2,489		1,019
賞与引当金		1,450		1,463		12
その他		5,344		7,231		1,886
流動負債合計		49,434	36.9	42,129	28.7	△7,304
II 固定負債	※6					
社債		5,000		5,000		—
長期借入金		967		15,335		14,368
繰延税金負債		524		633		108
退職給付引当金		5,317		5,332		14
役員退職慰労引当金		—		405		405
その他		81		97		15
固定負債合計	11,891	8.9	26,803	18.3	14,911	
負債合計	61,325	45.8	68,932	47.0	7,606	
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,541	1.9	3,580	2.5	1,038
(資本の部)						
I 資本金	※7	13,208	9.9	13,208	9.0	—
II 資本剰余金		18,324	13.7	18,324	12.5	—
III 利益剰余金		40,617	30.3	45,171	30.8	4,554
IV その他有価証券評価差額金		406	0.3	1,950	1.3	1,543
V 為替換算調整勘定		△2,583	△1.9	△4,565	△3.1	△1,981
VI 自己株式	※8	△38	△0.0	△39	△0.0	△1
資本合計		69,935	52.3	74,050	50.5	4,115
負債、少数株主持分及び資本合計		133,802	100.0	146,563	100.0	12,761

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高	※1		154,470	100.0	161,140	100.0	6,670	
II 売上原価			117,605	76.1	124,297	77.1	6,692	
売上総利益			36,864	23.9	36,842	22.9	△21	
III 販売費及び一般管理費			25,427	16.5	25,836	16.1	408	
営業利益			11,436	7.4	11,006	6.8	△429	
IV 営業外収益								
受取利息			40		25			
受取配当金			95		87			
為替差益			—		36			
持分法による投資利益			52		23			
保険金収入		—		129				
その他		324	512	0.3	213	516	0.3	4
V 営業外費用								
支払利息		835		611				
その他		285	1,121	0.7	309	921	0.6	△199
経常利益			10,827	7.0		10,601	6.5	△225
VI 特別利益	※2							
固定資産売却益		49		91				
投資有価証券売却益		91	141	0.1	—	91	0.1	△50
VII 特別損失	※3							
固定資産売却損		813		462				
投資有価証券評価損		1,430		78				
投資有価証券売却損		34		—				
会員権評価損等		76		—				
役員退職慰労金		67		—				
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		416				
製品自主回収費用		—		185				
その他	239	2,661	1.7	—	1,142	0.7	△1,518	
税金等調整前当期純利益			8,307	5.4		9,550	5.9	1,242
法人税、住民税及び事業税		2,983		3,510				
法人税等調整額		384	3,368	2.2	224	3,735	2.3	367
少数株主利益			284	0.2		154	0.1	△130
当期純利益			4,654	3.0		5,660	3.5	1,005

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		18,324	18,324		18,324
II 資本剰余金期末残高			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		37,073	37,073	40,617	40,617
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,654	4,654	5,660	5,660
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,050		1,050	
2 役員賞与		60	1,111	55	1,105
IV 利益剰余金期末残高			40,617		45,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		8,307	9,550
減価償却費		7,340	7,369
退職給付引当金の増加額		627	14
連結調整勘定償却		76	31
受取利息及び受取配当金		△135	△113
支払利息		835	611
持分法による投資利益		△52	△23
投資有価証券評価損		1,430	78
固定資産売却損		586	187
会員権評価損等		76	8
売上債権の増減額		6,567	△3,581
たな卸資産の増減額		△1,387	164
仕入債務の増減額		△1,846	766
その他		△1,072	△101
小計		21,353	14,960
利息及び配当金の受取額		167	113
利息の支払額		△830	△602
法人税等の支払額		△4,754	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,936	11,962
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		12	20
有形固定資産の取得による支出		△7,477	△13,417
投資有価証券の取得による支出		△93	△40
投資有価証券の売却による収入		150	138
連結子会社株式の取得による支出		△60	—
連結子会社株式の取得による収入		—	205
長期貸付けによる支出		△14	△11
長期貸付金の回収による収入		36	17
その他		163	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,282	△13,368
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△3,907	1,023
長期借入れによる収入		375	16,500
長期借入金の返済による支出		△3,960	△1,242
社債の償還による支出		—	△5,000
転換社債の償還による支出		—	△8,177
自己株式の取得による支出		△16	△1
配当金の支払額		△1,050	△1,050
少数株主への株式発行による収入		—	365
少数株主への配当金の支払額		△67	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,627	2,360
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△214	△523
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△188	431
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,016	4,827
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	4,827	5,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.                      ケイ・ピー(株)については、平成14年11月18日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.                      なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT. FREYABADI INDOTAMA、山東龍藤不二食品有限公司については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      マルヒ食(株)は、平成15年9月24日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社                      主要な会社等の名称                      K&amp;FS PTE. LTD.                      PT. FREYABADI INDOTAMA                      山東龍藤不二食品有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      K&amp;FS PTE. LTD.                      なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT. FREYABADI INDOTAMA、山東龍藤不二食品有限公司については、当連結会計年度において株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD. 他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他8社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物… 定額法 その他有形固定資産… 主として定率法 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産            連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産            連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱他1社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当社は、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、役員の内任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税金等調整前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)の「所在地別セグメント情報」の(注)1(3)に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象…外貨建取引            (金銭債権債務及び予定取引)</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法            外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用する方針であり、それぞれ部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段…為替予約取引            ヘッジ対象…外貨建取引            (金銭債権債務及び予定取引)</li> <li>b. ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金の利息</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法            外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 営業外収益のうち「保険金収入」につきましては、当連結会計年度においては営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険金収入」は17百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,372百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 88,755百万円	有形固定資産の減価償却累計額 93,351百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 571百万円 投資その他の資産その他(出資金) 216百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円
※3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 683百万円 建物及び構築物 5百万円 計 689百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 同左
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 PT. FREYABADI INDOTAMA 12百万円 計 12百万円 なお、当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	
5	受取手形割引残高 92百万円	受取手形割引残高 1百万円
※6	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 27百万円 土地 159百万円 計 186百万円 担保付債務 短期借入金 19百万円 長期借入金 41百万円 計 60百万円	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 448百万円(423百万円) 機械装置及び運搬具 236百万円(236百万円) 土地 286百万円(126百万円) 計 971百万円(787百万円) 担保付債務 短期借入金 77百万円(59百万円) 長期借入金 94百万円(71百万円) 計 171百万円(130百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債権を( )内に内数により記載しております。
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。
※8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,730百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,081百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,081百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,730百万円	貸倒引当金繰入額	196百万円	従業員給与及び諸手当	4,743百万円	賞与引当金繰入額	508百万円	退職給付費用	473百万円	減価償却費	371百万円	研究開発費	3,081百万円	一般管理費	3,081百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,830百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,917百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,830百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円	従業員給与及び諸手当	4,917百万円	賞与引当金繰入額	505百万円	退職給付費用	372百万円	減価償却費	325百万円	研究開発費	3,150百万円	一般管理費	3,150百万円
製品発送費	8,730百万円																																	
貸倒引当金繰入額	196百万円																																	
従業員給与及び諸手当	4,743百万円																																	
賞与引当金繰入額	508百万円																																	
退職給付費用	473百万円																																	
減価償却費	371百万円																																	
研究開発費	3,081百万円																																	
一般管理費	3,081百万円																																	
製品発送費	8,830百万円																																	
貸倒引当金繰入額	67百万円																																	
従業員給与及び諸手当	4,917百万円																																	
賞与引当金繰入額	505百万円																																	
退職給付費用	372百万円																																	
減価償却費	325百万円																																	
研究開発費	3,150百万円																																	
一般管理費	3,150百万円																																	
※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却益</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却益	7百万円	機械装置及び運搬具売却益	14百万円	土地売却益	28百万円	計	49百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	12百万円	土地売却益	78百万円	計	91百万円																		
建物及び構築物売却益	7百万円																																	
機械装置及び運搬具売却益	14百万円																																	
土地売却益	28百万円																																	
計	49百万円																																	
機械装置及び運搬具売却益	12百万円																																	
土地売却益	78百万円																																	
計	91百万円																																	
※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>813百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却損	264百万円	機械装置及び運搬具売却損	262百万円	土地売却損	92百万円	その他	14百万円	解体撤去費	176百万円	無形固定資産売却損	2百万円	計	813百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産売却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>462百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却損	101百万円	機械装置及び運搬具売却損	162百万円	その他	14百万円	解体撤去費	181百万円	無形固定資産売却損	1百万円	計	462百万円						
建物及び構築物売却損	264百万円																																	
機械装置及び運搬具売却損	262百万円																																	
土地売却損	92百万円																																	
その他	14百万円																																	
解体撤去費	176百万円																																	
無形固定資産売却損	2百万円																																	
計	813百万円																																	
建物及び構築物売却損	101百万円																																	
機械装置及び運搬具売却損	162百万円																																	
その他	14百万円																																	
解体撤去費	181百万円																																	
無形固定資産売却損	1百万円																																	
計	462百万円																																	
※4	<p>会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。</p>	<p>—————</p>																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,866百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△39百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,827百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,866百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39百万円	現金及び現金同等物	4,827百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,294百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△36百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,258百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,294百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	5,258百万円
現金及び預金勘定	4,866百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39百万円													
現金及び現金同等物	4,827百万円													
現金及び預金勘定	5,294百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円													
現金及び現金同等物	5,258百万円													

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (百万円)	無形固 定資産 (百万 円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,186	1,581	6,767	取得価額 相当額	4,996	1,351	340	6,687
減価償却 累計額相 当額	2,843	671	3,515	減価償却 累計額相 当額	2,651	789	194	3,634
期末残高 相当額	2,342	909	3,252	期末残高 相当額	2,344	562	146	3,053
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 933百万円				1年内 895百万円				
1年超 2,318百万円				1年超 2,158百万円				
計 3,252百万円				計 3,053百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 1,054百万円				支払リース料 925百万円				
減価償却費相当額 1,054百万円				減価償却費相当額 925百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内 146百万円				1年内 132百万円				
1年超 1,306百万円				1年超 1,096百万円				
計 1,452百万円				計 1,229百万円				

② 有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,011	3,059	1,048
(2) 債券			
社債	1	1	0
小計	2,012	3,060	1,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,366	2,001	△364
(2) 債券			
社債	—	—	—
小計	2,366	2,001	△364
合計	4,378	5,062	683

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,430百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	341

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
社債	0	1
割引金融債	274	—
合計	274	1



当連結会計年度（平成16年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,324	6,725	3,401
(2) 債券			
社債	—	—	—
小計	3,324	6,725	3,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	926	800	△125
(2) 債券			
社債	—	—	—
小計	926	800	△125
合計	4,251	7,526	3,275

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	279

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
社債	—	—
割引金融債	274	—
合計	274	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では食料の先物取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内では為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を利用し、また、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、為替予約取引、商品関連では食料の先物取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内では為替予約取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、また、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	215	—	217	△2	66	—	66	0
買建								
米ドル	182	—	183	1	125	—	124	△1
合計	—	—	—	△1	—	—	—	△1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引								
商品先物取引								
食料								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	45	—	44	△1
合計	—	—	—	—	—	—	—	△1

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものです。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

### (3) 金利関連

当連結会計年度（平成16年3月31日）において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△22,618百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,493百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△12,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,281百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△474百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△5,317百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用（注1）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△293百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△22,618百万円	ロ 年金資産	10,493百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△12,124百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	7,281百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△474百万円	ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△5,317百万円	イ 勤務費用（注1）	1,007百万円	ロ 利息費用	591百万円	ハ 期待運用収益	△293百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	308百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,492百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△22,529百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,781百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△9,748百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△5,332百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△101百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△551百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△22,529百万円	ロ 年金資産	12,781百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,748百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△2,587百万円	ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△5,332百万円	イ 勤務費用	878百万円	ロ 利息費用	490百万円	ハ 期待運用収益	△101百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△551百万円	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△22,618百万円																																																																				
ロ 年金資産	10,493百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△12,124百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	7,281百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	△474百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△5,317百万円																																																																				
イ 勤務費用（注1）	1,007百万円																																																																				
ロ 利息費用	591百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	△293百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	308百万円																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,492百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
イ 退職給付債務	△22,529百万円																																																																				
ロ 年金資産	12,781百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,748百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	△2,587百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△5,332百万円																																																																				
イ 勤務費用	878百万円																																																																				
ロ 利息費用	490百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	△101百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△551百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損等</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	121百万円	賞与引当金	521百万円	機械装置除却損等	432百万円	その他	180百万円	繰延税金資産小計	1,255百万円	評価性引当額	△80百万円	繰延税金資産合計	1,175百万円	繰越欠損金	3,089百万円	退職給付引当金	2,123百万円	上場株式評価損	503百万円	その他	422百万円	繰延税金資産小計	6,139百万円	評価性引当額	△3,100百万円	繰延税金資産合計	3,038百万円	繰延税金負債との相殺	△2,095百万円	繰延税金資産の純額	943百万円	在外子会社の減価償却費	773百万円	在外子会社の留保利益	1,294百万円	その他有価証券評価差額金	279百万円	買換資産積立金	175百万円	その他	98百万円	繰延税金負債合計	2,620百万円	繰延税金資産との相殺	△2,095百万円	繰延税金負債の純額	524百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	138百万円	賞与引当金	594百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	943百万円	評価性引当額	△112百万円	繰延税金資産合計	830百万円	繰越欠損金	2,646百万円	退職給付引当金	2,142百万円	上場株式評価損	502百万円	その他	555百万円	繰延税金資産小計	5,847百万円	評価性引当額	△2,724百万円	繰延税金資産合計	3,122百万円	繰延税金負債との相殺	△2,954百万円	繰延税金資産の純額	167百万円	在外子会社の減価償却費	800百万円	在外子会社の留保利益	1,234百万円	その他有価証券評価差額金	1,322百万円	買換資産積立金	175百万円	その他	54百万円	繰延税金負債合計	3,588百万円	繰延税金資産との相殺	△2,954百万円	繰延税金負債の純額	633百万円
未払事業税	121百万円																																																																																														
賞与引当金	521百万円																																																																																														
機械装置除却損等	432百万円																																																																																														
その他	180百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,255百万円																																																																																														
評価性引当額	△80百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,175百万円																																																																																														
繰越欠損金	3,089百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,123百万円																																																																																														
上場株式評価損	503百万円																																																																																														
その他	422百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	6,139百万円																																																																																														
評価性引当額	△3,100百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	3,038百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	△2,095百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	943百万円																																																																																														
在外子会社の減価償却費	773百万円																																																																																														
在外子会社の留保利益	1,294百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	279百万円																																																																																														
買換資産積立金	175百万円																																																																																														
その他	98百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	2,620百万円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	△2,095百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	524百万円																																																																																														
未払事業税	138百万円																																																																																														
賞与引当金	594百万円																																																																																														
その他	209百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	943百万円																																																																																														
評価性引当額	△112百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	830百万円																																																																																														
繰越欠損金	2,646百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,142百万円																																																																																														
上場株式評価損	502百万円																																																																																														
その他	555百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	5,847百万円																																																																																														
評価性引当額	△2,724百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	3,122百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	△2,954百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	167百万円																																																																																														
在外子会社の減価償却費	800百万円																																																																																														
在外子会社の留保利益	1,234百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,322百万円																																																																																														
買換資産積立金	175百万円																																																																																														
その他	54百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	3,588百万円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	△2,954百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	633百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額は94百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																															

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,386	18,160	5,661	10,261	154,470	—	154,470
(2) セグメント間の内部売上高	1,437	15,067	89	—	16,593	(16,593)	—
計	121,823	33,227	5,750	10,261	171,063	(16,593)	154,470
営業費用	112,297	31,482	5,865	10,012	159,657	(16,623)	143,033
営業利益 (又は営業損失(△))	9,526	1,744	△114	249	11,406	29	11,436
<b>II 資産</b>	104,219	21,043	5,515	4,961	135,739	(1,936)	133,802

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン

米州：米国

欧州：ベルギー

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,617	19,160	5,870	10,491	161,140	—	161,140
(2) セグメント間の内部売上高	1,245	15,510	95	8	16,859	16,859	—
計	126,863	34,670	5,966	10,500	178,000	(16,859)	161,140
営業費用	117,078	33,371	6,213	10,303	166,967	(16,833)	150,134
営業利益 (又は営業損失(△))	9,784	1,298	△246	197	11,033	(26)	11,006
<b>II 資産</b>	111,238	24,118	8,207	5,042	148,605	(2,041)	146,563

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 役員退職慰労引当金の計上……………連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項（会計処理方法の変更）に記載の通り、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本において91百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,185	8,921	8,745	31,852
II 連結売上高（百万円）				154,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.2	5.8	5.7	20.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：米国

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,435	5,894	9,135	2,410	31,876
II 連結売上高（百万円）					161,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	3.7	5.7	1.5	19.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

(3) 地域区分の変更……………従来、米州は「その他の地域」に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「米州」として区分表示することに変更しました。  
なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は5,961百万円、売上高の割合は3.9%であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 17.4	兼任2人 転籍2人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,742	受取手形 及び売掛金	1,200
					間接 2.8			原材料等の 購入	10,552	支払手形 及び買掛金	979

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当します。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 18.7	兼任2人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,490	受取手形 及び売掛金	1,757
					間接 2.8			原材料等の 購入	12,287	支払手形 及び買掛金	1,227

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当します。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額	798円30銭	845円47銭								
1株当たり当期純利益	52円53銭	64円17銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円28銭	－円－銭								
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>764円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>45円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>43円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	764円73銭	1株当たり当期純利益金額	45円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円78銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	764円73銭									
1株当たり当期純利益金額	45円58銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円78銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,654	5,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	43
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(55)	(43)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,598	5,616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,541	87,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	108	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(108)	(－)
普通株式増加数 (千株)	6,089	－
(うち転換社債) (千株)	(6,089)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－



# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 西谷 清輝

TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	104,178	4.1	8,790	1.7	9,268	2.4
15年3月期	100,059	1.4	8,645	△14.0	9,046	△8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	5,067	42.3	57	40	—	—	6.8	7.5	8.9			
15年3月期	3,561	△6.2	40	05	38	61	5.1	7.4	9.0			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 87,534,977株 15年3月期 87,541,975株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	12	00	6	00	1,050	20.9	1.4
15年3月期	12	00	6	00	1,050	30.0	1.5

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	127,876		77,130		60.3	880	65	
15年3月期	120,255		71,647		59.6	817	86	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 87,534,176株 15年3月期 87,535,623株

②期末自己株式数 16年3月期 35,207株 15年3月期 33,760株

## 2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	52,000	3,900	4,200	2,200	7	50	—	—
通期	108,000	9,200	9,500	5,700	—	—	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65円12銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第75期 (平成15年3月31日)		第76期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		1,404		1,114		△290
受取手形		1,712		1,790		77
売掛金	※4	13,614		16,489		2,875
有価証券		266		266		0
商品		1,013		1,031		17
製品		6,453		6,379		△74
原料		3,118		2,871		△247
貯蔵品		293		280		△12
前払費用		101		254		152
繰延税金資産		1,254		679		△575
その他		1,907		1,737		△169
貸倒引当金		△29		△35		△6
流動資産合計		31,110	25.9	32,859	25.7	1,749
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物	※2	17,594		18,050		456
構築物	※2	2,562		2,698		136
機械及び装置	※2	17,380		18,781		1,401
車両及び運搬具	※2	48		24		△23
工具、器具及び備品	※2	752		904		151
土地	※2	13,058		13,150		92
建設仮勘定		999		1,873		873
有形固定資産合計		52,396	43.6	55,483	43.4	3,086
2 無形固定資産		160	0.1	312	0.2	152
3 投資その他の資産						
投資有価証券		5,044		7,266		2,221
関係会社株式		14,517		16,438		1,921
関係会社出資金		4,714		6,182		1,468
関係会社長期貸付金		7,704		4,792		△2,912
長期前払費用		160		325		165
繰延税金資産		5,034		4,131		△903
その他		1,433		1,278		△154
貸倒引当金		△2,018		△1,194		824
投資その他の資産 合計		36,589	30.4	39,221	30.7	2,631
固定資産合計		89,145	74.1	95,016	74.3	5,870
資産合計		120,255	100.0	127,876	100.0	7,620

区分	注記 番号	第75期 (平成15年3月31日)		第76期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形			444		293	△151	
買掛金	※4		8,682		9,156	473	
短期借入金			10,380		6,910	△3,470	
一年以内返済予定長期借入金			500		1,000	500	
一年以内償還予定社債			5,000		—	△5,000	
一年以内償還予定転換社債			8,177		—	△8,177	
未払金			2,024		3,512	1,488	
未払費用			276		415	138	
未払法人税等			1,151		2,079	928	
未払消費税等			401		233	△168	
賞与引当金			1,185		1,187	2	
その他			598		794	195	
流動負債合計			38,822	32.3	25,582	20.0	△13,239
II 固定負債							
社債			5,000		5,000	—	
長期借入金			—		15,000	15,000	
退職給付引当金			4,769		4,741	△27	
役員退職慰労引当金			—		405	405	
その他			17		17	—	
固定負債合計			9,786	8.1	25,163	19.7	15,377
負債合計			48,608	40.4	50,745	39.7	2,137
(資本の部)							
I 資本金	※3		13,208	11.0	13,208	10.3	—
II 資本剰余金							
資本準備金		18,324		18,324		—	
資本剰余金合計			18,324	15.2	18,324	14.3	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,017		2,017		—	
2 任意積立金							
買換資産積立金		251		258		6	
配当準備積立金		2,250		2,250		—	
別途積立金		30,360		32,000		1,640	
3 当期末処分利益		4,864		7,180		2,315	
利益剰余金合計			39,744	33.1	43,706	34.2	3,962
IV その他有価証券評価差額金			407	0.3	1,929	1.5	1,522
V 自己株式	※5		△38	△0.0	△39	△0.0	△1
資本合計			71,647	59.6	77,130	60.3	5,482
負債資本合計			120,255	100.0	127,876	100.0	7,620

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 2		100,059	100.0	104,178	100.0	4,119	
II 売上原価	※ 2		75,746	75.7	79,118	75.9	3,371	
売上総利益			24,312	24.3	25,060	24.1	748	
III 販売費及び一般管理費	※ 1		15,666	15.7	16,269	15.7	603	
営業利益			8,645	8.6	8,790	8.4	145	
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	※ 2	593			633			
その他	※ 2	769	1,362	1.4	798	1,431	1.4	68
V 営業外費用								
支払利息		524			427			
その他		437	961	1.0	526	953	0.9	△7
経常利益			9,046	9.0	9,268	8.9	221	
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		91	91	0.1	—	—	—	△91
VII 特別損失								
固定資産売却損	※ 3	656			244			
投資有価証券評価損		1,430			78			
投資有価証券売却損		28			—			
関係会社貸倒引当金 繰入額	※ 4	207			—			
役員退職慰労金		41			—			
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			416			
会員権評価損等	※ 5	76			—			
その他		163	2,604	2.6	—	739	0.7	△1,864
税引前当期純利益			6,534	6.5		8,528	8.2	1,994
法人税、住民税及び 事業税		2,527			3,019			
法人税等調整額		446	2,973	2.9	442	3,461	3.3	488
当期純利益			3,561	3.6		5,067	4.9	1,506
前期繰越利益			1,828			2,637		809
中間配当額			525			525		△0
当期未処分利益			4,864			7,180		2,315

## (3) 利益処分案

期別		第75期		第76期		対前年比
株主総会承認年月日		平成15年6月25日		平成16年6月24日		増減 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I 当期末処分利益			4,864		7,180	2,315
II 利益処分額						
配当金		525 (1株につき6円)		525 (1株につき6円)		
取締役賞与金		55		43		
任意積立金						
買換資産積立金		6		—		
別途積立金		1,640	2,227	—	568	△1,658
III 次期繰越利益			2,637		6,611	3,974

重要な会計方針

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、役員の内任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期の発生額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税引前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。</p>



項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ・ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	消費税等の会計処理 同左

## 追加情報

第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,372百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第75期 (平成15年3月31日)	第76期 (平成16年3月31日)																										
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、64,132百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、68,045百万円 であります。																										
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> </table> (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	683百万円	構築物	5百万円	計	689百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> (2) <p style="text-align: center;">同左</p>	機械及び装置	695百万円	構築物	5百万円	計	701百万円
機械及び装置	683百万円																											
構築物	5百万円																											
計	689百万円																											
建物	37百万円																											
構築物	2百万円																											
機械及び装置	36百万円																											
車両及び運搬具	0百万円																											
工具、器具及び備品	1百万円																											
土地	4百万円																											
計	83百万円																											
機械及び装置	695百万円																											
構築物	5百万円																											
計	701百万円																											
※3	授権株式                      普通株式      357,324千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場 合には、会社が発行する株式について、これに相当 する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数              普通株式      87,569千株	同左																										
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,278百万円	買掛金	1,695百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,966百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,966百万円	買掛金	2,479百万円																		
売掛金	5,278百万円																											
買掛金	1,695百万円																											
売掛金	5,966百万円																											
買掛金	2,479百万円																											
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株 です。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株 です。																										

	第75期 (平成15年 3月31日)	第76期 (平成16年 3月31日)																																																												
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI OIL EUROPE</td><td style="text-align: right;">1,809百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>トーラク(株)</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">トーラク(株)</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)フクシヨク</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> </table> <p>(注) 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI OIL EUROPE	1,809百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	578	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	538	吉林不二蛋白有限公司	274	トーラク(株)	250	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	241	不二製油(張家港)有限公司	101	(株)合志商事	43	(株)フクシヨク	30	PT. FREYABADI INDOTAMA	12	トーラク(株)	299	不二バター(株)	4	(株)フクシヨク	18	ケイ・ピー食品(株)	8	不二バター(株)	1	計	4,211	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">2,430百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">トーラク(株)</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)フクシヨク</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,411</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、188百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円	FUJI OIL EUROPE	1,609	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	723	不二製油(張家港)有限公司	685	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481	吉林不二蛋白有限公司	328	(株)合志商事	31	PT. FREYABADI INDOTAMA	16	トーラク(株)	58	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9	(株)フクシヨク	16	ケイ・ピー食品(株)	16	不二バター(株)	1	計	6,411
FUJI OIL EUROPE	1,809百万円																																																													
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	578																																																													
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	538																																																													
吉林不二蛋白有限公司	274																																																													
トーラク(株)	250																																																													
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	241																																																													
不二製油(張家港)有限公司	101																																																													
(株)合志商事	43																																																													
(株)フクシヨク	30																																																													
PT. FREYABADI INDOTAMA	12																																																													
トーラク(株)	299																																																													
不二バター(株)	4																																																													
(株)フクシヨク	18																																																													
ケイ・ピー食品(株)	8																																																													
不二バター(株)	1																																																													
計	4,211																																																													
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円																																																													
FUJI OIL EUROPE	1,609																																																													
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	723																																																													
不二製油(張家港)有限公司	685																																																													
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481																																																													
吉林不二蛋白有限公司	328																																																													
(株)合志商事	31																																																													
PT. FREYABADI INDOTAMA	16																																																													
トーラク(株)	58																																																													
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9																																																													
(株)フクシヨク	16																																																													
ケイ・ピー食品(株)	16																																																													
不二バター(株)	1																																																													
計	6,411																																																													
7	<p>配当制限</p> <p>(1) 当社発行の無担保転換社債については、当該社債の募集委託契約の特約条項により、次のとおり配当の制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が在する限り、本社債の発行日の属する決算期以降の配当(中間配当を含み、株式配当は含まない。)累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に下記金額を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。</p> <p style="text-align: center;">昭和63年10月発行第4回無担保転換社債 45億円</p> <p>この場合、昭和63年4月以降の中間配当は前期末決算の配当とみなす。</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が407百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの407百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,929百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの1,929百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																												

## (損益計算書関係)

	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,081百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,150百万円
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 25,722百万円 売上原価 25,002百万円 受取利息及び配当金 508百万円 その他 508百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 25,887百万円 売上原価 26,619百万円 受取利息及び配当金 571百万円 その他 542百万円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物売却損 166百万円 機械及び装置売却損 221百万円 土地売却損 92百万円 解体撤去費 129百万円 その他 47百万円 計 656百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物売却損 68百万円 機械及び装置売却損 76百万円 解体撤去費 87百万円 構築物等売却損 11百万円 計 244百万円
※4	子会社1社に対するものであります。	—————
※5	会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。	—————

① リース取引

第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,758</td> <td>20</td> <td>1,224</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>904</td> <td>12</td> <td>502</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>854</td> <td>7</td> <td>722</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,758	20	1,224	3,003	減価償却累計額相当額	904	12	502	1,419	期末残高相当額	854	7	722	1,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,638</td> <td>20</td> <td>1,073</td> <td>235</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>957</td> <td>8</td> <td>655</td> <td>119</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>681</td> <td>12</td> <td>417</td> <td>115</td> <td>1,227</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,638	20	1,073	235	2,968	減価償却累計額相当額	957	8	655	119	1,740	期末残高相当額	681	12	417	115	1,227
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																									
取得価額相当額	1,758	20	1,224	3,003																																									
減価償却累計額相当額	904	12	502	1,419																																									
期末残高相当額	854	7	722	1,584																																									
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	1,638	20	1,073	235	2,968																																								
減価償却累計額相当額	957	8	655	119	1,740																																								
期末残高相当額	681	12	417	115	1,227																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> </table>	1年内	438百万円	1年超	1,146百万円	計	1,584百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> </table>	1年内	390百万円	1年超	837百万円	計	1,227百万円																																
1年内	438百万円																																												
1年超	1,146百万円																																												
計	1,584百万円																																												
1年内	390百万円																																												
1年超	837百万円																																												
計	1,227百万円																																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	526百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円																																				
支払リース料	526百万円																																												
減価償却費相当額	526百万円																																												
支払リース料	453百万円																																												
減価償却費相当額	453百万円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	3百万円	計	8百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	-1百万円	計	2百万円																																
1年内	5百万円																																												
1年超	3百万円																																												
計	8百万円																																												
1年内	2百万円																																												
1年超	-1百万円																																												
計	2百万円																																												

② 有価証券

第75期 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第76期 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

第75期 (平成15年3月31日)	第76期 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損等</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,034百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	104百万円	賞与引当金	425百万円	機械装置除却損等	448百万円	関連会社貸倒引当金	243百万円	その他	31百万円	繰延税金資産合計	1,254百万円	関係会社株式評価損	2,531百万円	関係会社貸倒引当金	372百万円	退職給付引当金	1,931百万円	上場株式評価損	503百万円	その他	147百万円	繰延税金資産合計	5,486百万円	繰延税金負債との相殺	△452百万円	繰延税金資産の純額	5,034百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	277百万円	繰延税金負債合計	452百万円	繰延税金資産との相殺	△452百万円	繰延税金負債純額	－百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	116百万円	賞与引当金	480百万円	その他	81百万円	繰延税金資産合計	678百万円	関係会社株式評価損	2,531百万円	関係会社貸倒引当金	372百万円	退職給付引当金	1,919百万円	上場株式評価損	502百万円	その他	293百万円	繰延税金資産合計	5,619百万円	繰延税金負債との相殺	△1,488百万円	繰延税金資産の純額	4,131百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	1,313百万円	繰延税金負債合計	1,488百万円	繰延税金資産との相殺	△1,488百万円	繰延税金負債純額	－百万円
未払事業税	104百万円																																																																								
賞与引当金	425百万円																																																																								
機械装置除却損等	448百万円																																																																								
関連会社貸倒引当金	243百万円																																																																								
その他	31百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,254百万円																																																																								
関係会社株式評価損	2,531百万円																																																																								
関係会社貸倒引当金	372百万円																																																																								
退職給付引当金	1,931百万円																																																																								
上場株式評価損	503百万円																																																																								
その他	147百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,486百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	△452百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	5,034百万円																																																																								
買換資産積立金	175百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	277百万円																																																																								
繰延税金負債合計	452百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	△452百万円																																																																								
繰延税金負債純額	－百万円																																																																								
未払事業税	116百万円																																																																								
賞与引当金	480百万円																																																																								
その他	81百万円																																																																								
繰延税金資産合計	678百万円																																																																								
関係会社株式評価損	2,531百万円																																																																								
関係会社貸倒引当金	372百万円																																																																								
退職給付引当金	1,919百万円																																																																								
上場株式評価損	502百万円																																																																								
その他	293百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,619百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	△1,488百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,131百万円																																																																								
買換資産積立金	175百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,313百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,488百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	△1,488百万円																																																																								
繰延税金負債純額	－百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.2%	住民税均等割等	0.4%	税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等一時差異でない項目	1.2%																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																								
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1%																																																																								
その他	△1.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																								
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が193百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																									

## (1株当たり情報)

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	1株当たり純資産額	817円86銭	880円65銭							
1株当たり当期純利益	40円05銭	57円40銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円61銭	－円－銭								
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>787円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>42円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>41円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期		1株当たり純資産額	787円87銭	1株当たり当期純利益	42円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円07銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前期										
1株当たり純資産額	787円87銭									
1株当たり当期純利益	42円68銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円07銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	1株当たり当期純利益	
当期純利益 (百万円)	3,561	5,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	43
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(55)	(43)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,506	5,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,541	87,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	108	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(108)	(－)
普通株式増加数 (千株)	6,089	－
(うち転換社債) (千株)	(6,089)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－



## 6. 部門別比較売上高明細表

部門	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前期増減	
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
油脂	23,288 (2,832)	24,379 (2,633)	1,090 (△199)	4.7 (△7.0)
製菓・製パン素材部門	50,465 (172)	52,446 (155)	1,981 (△17)	3.9 (△9.9)
大豆たん白部門	26,305 (70)	27,353 (55)	1,048 (△15)	4.0 (△21.5)
合計 (うち輸出分)	100,059 (3,075)	104,178 (2,844)	4,119 (△231)	4.1 (△7.5)

## 7. 役員の異動

(平成16年6月24日付予定)

### (1) 新任予定取締役

岩 朝 央 (現 技術部長)  
 高 木 茂 (現 トーラク株式会社 常務取締役)  
 寺 西 進 (現 蛋白事業部長)  
 清 水 洋 史 (現 食品機能剤事業部長  
 兼 食品機能剤事業部食品機能剤販売部長  
 兼 蛋白新素材事業化担当)

### (2) 退任予定取締役

安 井 吉 二 (現 取締役会長)  
 浜 田 紀 彦 (現 専務取締役)  
 塚 間 秀 虎 (現 専務取締役)

### (3) 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役) 青 木 芳 久 (現 伊藤忠商事(株) 執行役員 食糧部門長)

### (4) 退任予定監査役

井 坂 博 恭 (現 非常勤監査役)